

命を守る郡上をまもる 若者の未来を守る

郡上創生

～未来を拓く～

総額	537億8,031万円
一般会計	292億4,400万円
特別会計	123億479万円
企業会計	122億3,152万円

当初予算にかける市長の思い

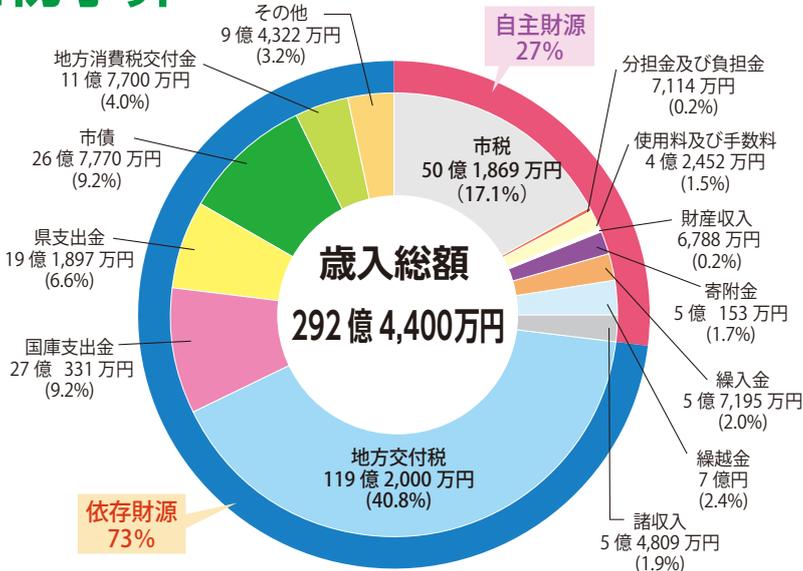
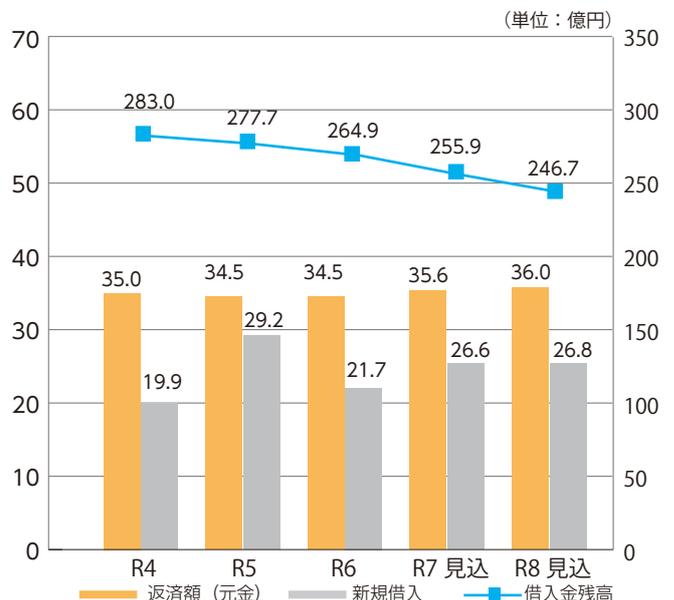


郡上市長 山川弘保

本市の出生数は、令和6年度138人、令和7年度見込113人、令和8年度は105人程度と予測されています。現在の1学年平均約290人の小学生世代に対し、新たに生まれる命は約100人。世代が入れ替わるごとに地域の規模は縮小していきます。この人口減少の現実に正面から向き合い、10年、20年先を見据えた「郡上創生！未来を拓く」へと、市政運営の舵を切ってまいります。令和8年度予算はその第一歩です。事務事業の見直しと効果検証を徹底し、限られた財源を未来につながる施策へ重点配分しました。目玉事業として「旧大和西小学校跡地の宅地化事業」に着手し、若者や子育て世代の新たな暮らしの拠点づくりを進めます。これはまさに「郡上創生」を象徴するプロジェクトと考えています。

本年度は第3次総合計画のスタートの年です。人口減少に応じたまちのサイズへの転換と郡上らしさを守り磨く取組みを進め、「心満ちる 心おどる 心地よいまち郡上」の実現を目指してまいります。

借入金の残高・返済、新規借入（一般会計）



令和8年度の予算のポイント

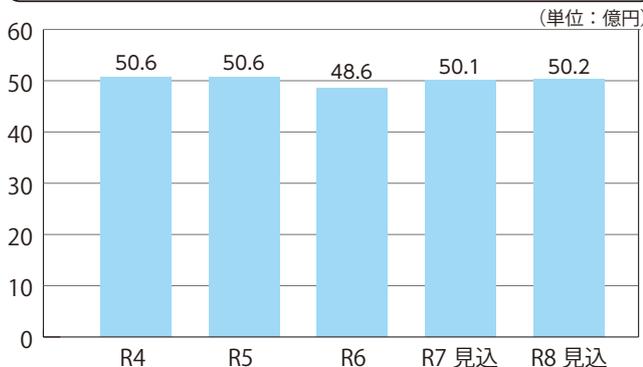
消滅可能性自治体からの脱却を目標に10年・20年先を見越した持続可能な市政運営へ！

「入るを量りて出づるを制す」財源（歳入）確保の意識を徹底！

継続的な事業見直しに取り組み、住民ニーズを捉えたビルド&スクラップの考えに基づく政策立案！

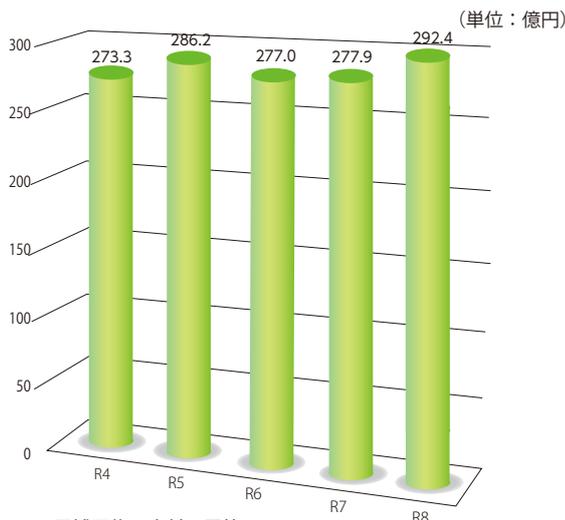
道路、上・下水道など、社会インフラの適切な維持管理と充実！

市税収入



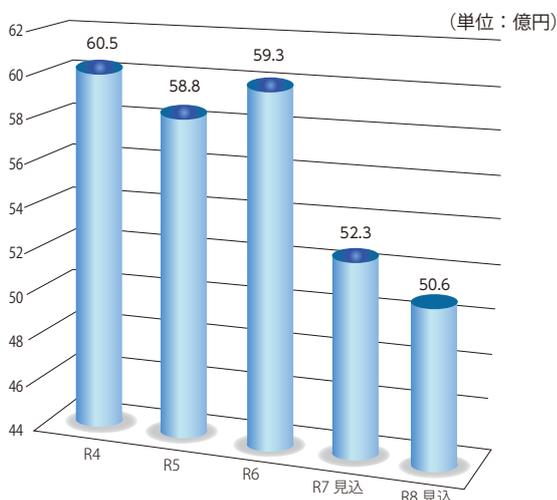
市税は、景気の回復傾向から給与所得の増加等により前年度比0.2%増の50.2億円を見込んでいます。市債については、美並小学校建築工事や郡上偕楽園移転工事などの大型事業を推進するため26.8億円を計上しています。将来世代への負担に十分配慮し事業の選択と集中を徹底することで、市債発行の適正管理に努め、その結果、令和8年度の地方債残高見込は246.7億円と着実な減少を計画しています。

一般会計当初予算の推移



※R6は6月補正後の肉付け予算

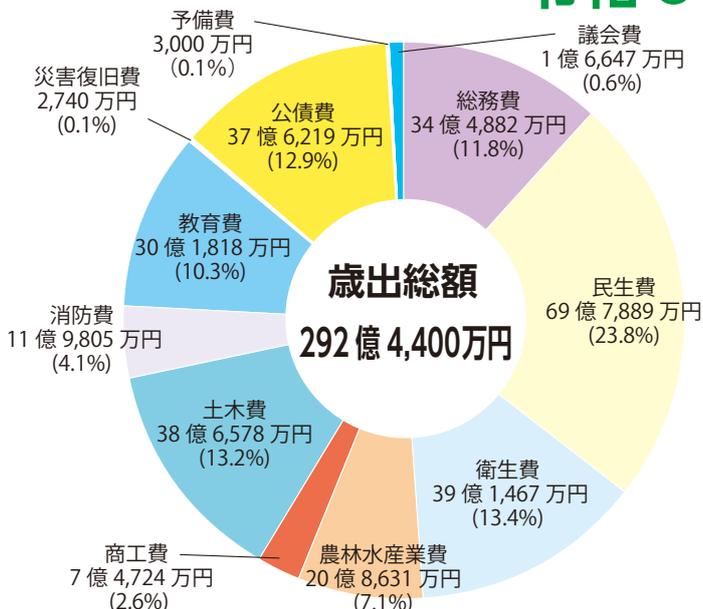
一般会計基金残高の推移



令和8年度の予算においては、財政調整基金からの繰入金金を1億円まで抑制することができました。過去には数億の基金を取り崩していましたが、健全な姿を取り戻しつつあります。

用語の解説

- 歳入・歳出**…地方公共団体の収入のことを歳入、支出を歳出と呼んでいます。
- 自主財源**…地方公共団体が自らの手で徴収、収納できる財源のこと。地方税や使用料、寄附金などがあります。
- 依存財源**…収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税や国庫支出金、県支出金などがあります。
- 地方交付税**…市町村間の財政力の不均衡をなくし、一定の住民サービスができるように市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。
- 市債**…道路や学校などの公共施設を整備するために借り入れるお金(借金)
- 公債費**…事業を行うために借りた上記市債(借金)を返済する経費
- 基金**…地方自治体の貯金



郡上市の課題

- 人口減少等、縮小する社会情勢を踏まえた持続可能な事業内容、規模への変革
- ふるさと納税など、自主財源の獲得 国県補助金の積極的な活用
- 既存事業の継続的な点検と効果検証
- 市民生活の根幹を担うインフラ施設の老朽化へいかに対応していくか

特別会計・企業会計別の予算額

特別会計

会計名称	R8	R7	伸率(%)
国民健康保険(事業勘定)	47億2,291万円	45億5,373万円	3.7
国民健康保険(直診勘定)	3億968万円	3億6,312万円	△14.7
介護保険	46億5,956万円	45億9,342万円	1.4
介護サービス事業	15億4,225万円	8億2,028万円	88.0
駐車場事業	471万円	395万円	19.2
青少年育英奨学資金貸付	2,317万円	2,389万円	△3.0
鉄道経営対策事業基金	193万円	88万円	119.8
後期高齢者医療	8億6,939万円	7億6,763万円	13.3
小水力発電事業	5,653万円	8,045万円	△29.7
財産区	1億1,466万円	1億3,680万円	△16.2
合計	123億4,799万円	113億4,415万円	8.5

企業会計

会計名称	R8	R7	伸率(%)
水道事業	25億9,668万円	26億130万円	△0.2
下水道事業	40億8,715万円	38億4,096万円	6.4
病院事業	55億4,769万円	51億7,545万円	7.2
合計	122億3,152万円	116億1,771万円	5.3

※金額は万円単位での表示のため、端数処理により合計などが合わない場合があります。

令和 8 年度予算における新規・継続・拡大事業

「命を守る」「郡上をまもる」「若者の未来を守る」の基本方針を念頭に以下の仕事に取り組みます！！

2校統合の美並小学校、いよいよ着工

継続 (4億5,551万円)

学校規模適正化計画に基づく3例目(※)の統合事業として、令和6年度に設計に着手した美並地域の小学校2校(三城小、吉田小)を統合新設する「美並小学校」の建設工事をスタートします。

場所は郡南中学校の敷地内で、開校すると小中学校で体育館やグラウンドを共有し、9年間を過ごすことになります。

令和8年度に着工する校舎棟は、延べ床面積2,324㎡。1学年1クラスの計6室、また、近年の多様な教育環境に対応する少人数教室や多目的室を備え、郡上市産、岐阜県産の木材をふんだんに活用した木造2階建校舎として整備します。

※【1例目】小川小学校→明宝小学校へ統合

【2例目】大和地域4小学校→大和小学校を新設統合

2か年事業費 14億8,500万円
(校舎棟)



▲外観イメージ



▲児童玄関イメージ



▲中庭イメージ



▲内部イメージ

高齢者が安心して入居できる施設へ

継続 (2億5,493万円※養護棟)
(7億5,255万円※特養棟)

長年の課題である水害リスクを回避し、入所者の生命を守ることを目的として、旧大和第一北小学校敷地に移転整備をします。

令和8年度より、特別養護棟(新築)及び養護棟(旧小学校校舎改修)の建設を進めます。

★養護棟

鉄筋コンクリート造3階建(渡廊下、ELV棟含)

延べ床面積1,966㎡

★特別養護棟

鉄骨造2階建、延べ床面積2,720㎡

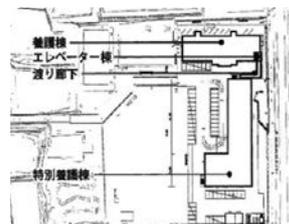
2か年事業費 26億4,500万円
(養護棟、特別養護棟)



▲養護棟イメージ



▲特別養護棟イメージ



▲敷地配置図

施設規模	
種別	定員
養護老人ホーム	20
特別養護老人ホーム	29
短期入所生活介護(ショートステイ)	20

若者の移住定住を支援する住宅施策の拡充

拡大 (4,200万円)

若者の移住・定住を促進するため、市産材を活用した木造住宅の建築費用に加え、新たに市産材を活用した木造以外の住宅建築及び既存住宅の増改築にも補助制度を拡充します(上限1,000千円)。

また、子育て世代等が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、閉校した学校跡地の宅地活用に向けた調査・検討を進めます。



給食費無償化支援

(1億2,679万円)

子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、昨年度から実施している中学校給食費の無償化に加え、国の制度により、小学校も無償化になります。また、物価高騰に対する交付金を活用し、保育園、幼稚園、認定こども園も4～12月の期間無償化します。安心して子育てできる環境づくりをさらに推進していきます。

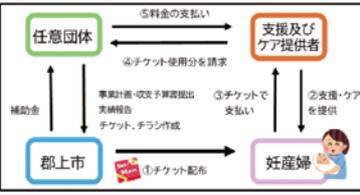


妊産婦さんへママ応援チケットを配布

新規 (171万円)

妊産婦が心身の健康を保ち、安心して出産・子育てができるよう補助金を新設します。

妊産婦1人あたり1万円のチケットを配布し、運用を実施する団体に対し、事業費を補助します。



災害への備え～移動設置型トイレ～

新規 (4,000万円)

災害発生時に避難所等で使用可能な移動設置型トイレを購入配備する事業者に対し費用の一部を補助します。

災害対応力の強化を図り、市民が安心して暮らせる環境を整えます。



▲移動設置型トイレ (イメージ)

公式ホームページ刷新、公式LINE構築

新規 (990万円)

必要な情報を得やすく使いやすいホームページを作ります。併せて、公式LINEを構築し行政情報の発信力を強化するとともに、LINEからオンライン申請等の各種手続きを可能にするなど、利便性向上に取り組みます。



▲公式LINE イメージ

白山古道 (美濃禅定道) を復元整備

新規 (176万円)

歴史の道を保全し、地域に受け継がれた文化や歴史を次世代へ継承するとともに、インバウンドや都市からの交流人口の増加を促し、観光振興や地域経済の活性化につなげることを目的に、白山信仰の登拝路である白山古道 (美濃禅定道) を復元整備するため調査を実施します。



▲床並社跡 (白鳥町前谷)

参加型マルシェ「ミチトキテン」拡大へ

拡大 (700万円)

令和7年度に初開催した「ミチトキテン」は来場者4,000人を超え、高い評価を受けました。

更なる地域産業の活性化と交流人口拡大に向け、2日間開催へと事業拡大します。



中小事業者の省エネ設備導入を支援

(1億100万円)

中小事業者の物価高騰による経営環境の悪化を改善するため、既存設備を省エネルギー性能の優れたものへ更新することを支援します。

◆補助金 1事業者あたり
上限100万円、補助率 2/3



▲補助対象はエアコン、LED照明など

省エネ家電を購入する家計を支援

(3,113万円)

家庭における電気料金の負担軽減を図るため、省エネ性能の高い家電の購入を支援します。

◆補助金 1世帯あたり
上限5万円、補助率 1/4



▲補助対象は冷蔵庫、エアコン